

令和7年度

農業改良普及事業に関する外部評価報告書

令和8年5月

愛媛県

# 報 告 書

令和7年度農業改良普及事業に関する外部評価について、別添のとおり報告いたします。

令和8年4月28日

愛媛県知事 中村 時広 様

農業改良普及事業に関する外部評価委員会会長  
愛媛大学大学院教授 山本和博

# 目 次

I	普及事業外部評価の目的	2
II	令和7年度普及事業外部評価の実施について	3
III	外部評価結果について	
1	「上浦再編復旧園を拠点としたスマート農業の推進」 今治支局地域農業育成室	4
2	「園地若返りによるキウイフルーツの産地強化」 中予地方局農業振興課地域農業育成室	11
3	「新品種導入による中晩柑類の産地強化」 八幡浜支局地域農業育成室	18
4	会長総合評価	25
IV	おわりに	27

## I 普及事業外部評価の目的

農業改良普及事業に関する外部評価委員会については、「協同農業普及事業の運営に関する指針（平成 12 年 3 月 3 日農林水産省告示第 328 号）」において、「よりの確な普及事業の実施を推進するため、幅広い視点から普及事業を客観的に評価し、これによって得られた評価結果を普及事業の実施に反映させる仕組みの導入等に努めるものとする（第 4 の 4）」とされたことを受け、本県では平成 15 年 8 月に「農業改良普及事業に関する外部評価委員会設置要綱」に基づき設置した。

「協同農業普及事業の運営に関する指針（令和 7 年 4 月 30 日農林水産省告示第 674 号）」においても、「普及指導計画を適切に策定した上で、その成果や普及指導活動の体制等について、内部評価を実施するとともに、先進的な農業者や関係機関等を含む委員による外部評価を実施し、このうち外部評価結果を公表するものとする。さらに、これら評価結果を、次年度以降の計画に反映させることを通じて、普及指導活動及びその体制の改善を行うものとする。（第二の二の 2 の（5））」とされており、効率的で効果的な普及事業の推進とともに、外部からの客観的な評価を得て、農業の実態や普及事業の成果等の理解促進を図ることを目的とし、普及事業に関する外部評価を実施するものである。

## II 令和7年度普及事業外部評価の実施について

### 1 外部評価委員

分野	氏名	所属・職名	備考
学識経験者	山本 和博	愛媛大学大学院農学研究科教授	会長
報道関係者	日野 秋彦	日本農業新聞四国支局長	
消費者団体関係者	矢野 邦子	Food Design アトリエやの	
加工・流通関係者	八塚 美鈴	株式会社伊予鉄高島屋営業第三部統括担当係長	
農業団体関係者	松本 聖吾	愛媛県農業協同組合中央会常務理事	
農業関係者	西部 知香	愛媛県農業指導士	

### 2 評価の手順

- (1) 評価対象候補の産地づくりビジョンの中から、東・中・南予、各1課題を委員が選定。全体評価にて対象課題の活動内容を報告し、リモートによる現地調査（対象農家等からのヒアリング等）を行ったうえで、委員が評価表に基づき評価した。

### 3 評価対象課題

- (1) 「上浦再編復旧園を拠点としたスマート農業の推進」  
今治支局地域農業育成室
- (2) 「園地若返りによるキウイフルーツの産地強化」  
中予地方局農業振興課地域農業育成室
- (3) 「新品種導入による中晩柑類の産地強化」  
八幡浜支局地域農業育成室

### 4 開催状況

- (1) 全体評価及び現地調査（令和8年1月27日、愛媛県庁会議室）  
出席者：外部評価委員会委員、関係者、県職員 39人  
※外部評価委員1名欠席

### Ⅲ 外部評価結果について

#### 1 「上浦再編復旧園を拠点としたスマート農業の推進」

今治支局地域農業育成室

#### (1) 計画：産地づくりビジョン

##### ①ビジョンの概要

No. 8	題名	上浦再編復旧園を拠点としたスマート農業の推進		
対象品目	はれひめ・紅プリンセス	対象地区	今治市（島しょ部）・上島町	
【対象の概要】 平成 30 年豪雨災害からの復興を進める上浦地区では、再編復旧後の平坦で区画が広い樹園地（計画農地面積 6.8ha）を JA おちいまばりが一括して借り上げ、そのうち盛工区（4.4ha）を中心にスマート農業技術を導入した未来型果樹園を整備したうえで、新規就農者の研修から営農まで一貫した支援を行う。				
【現状の課題と改善策】 しまなみ地域の柑橘栽培は、緩傾斜や比較的平坦で条件の良い園地が多いものの、一方では農業従事者の高齢化率が 82% と高く、優良な園地でも耕作放棄が急速に進むなど担い手不足による産地の弱体化は深刻な状況にある。このため、立地条件の良さや新規就農研修体制の充実、移住先としての人気の高さなど地域の有利性を活かして、スマート農業技術の導入と担い手人材の育成を推進する。				
【産地づくりの方向】 再編復旧園において、大苗育苗、土づくり、早期成園化等の技術支援と合わせて、気象観測装置と連携した遠隔自動灌水を軸にドローン防除、リモコン除草を組み合わせたスマート農業技術の確立を図り、未来型果樹園のモデルを構築し、同地区を拠点に若い移住者等の新規就農者の呼び込みや地域に適したスマート農業の普及を推進することにより、しまなみ地域の担い手の確保、高品質柑橘の生産拡大を図る。				
重点普及活動の方向	①産地化推進 ②担い手の確保・育成	国の推進施策	A スマート農業	

##### ②ビジョン実現に向けた活動プラン

最終目標	栽培技術の高度化・高収益化			人・産地の育成・販売戦略		
	成果指標	現状	目標	成果指標	現状	目標
スマート農業による柑橘栽培面積 遠隔技術指導の実践	—	—	15ha 15 人	スマート農業導入（研修）者数	—	15 人
担当	地域農業育成室：○本田、上甲、森岡、中川 関係機関：JA おちいまばり、今治市、今治支局農村整備課、農産園芸課					
年度別支援活動（実績及び到達目標）						
R5年	◇気象ロボット、遠隔灌水システム等の導入指導 ◇デジタルツールを使った遠隔技術指導・情報提供 ◇大苗育苗、土づくり及び植付け等に係る技術指導 ■スマート農業技術導入計画の策定 ■スマート農業による柑橘栽培面積 1.8ha ■遠隔技術指導活用農業（研修）者数 2人			◇適地マップ作成に係る現地調査 ◇産地PR映像制作のための映像資料収集・収録 ■推進品種適地マップの作成・公開 ■スマート農業導入（研修）者数 2人		
R6年	◇気象ロボット、遠隔灌水システム等の導入及び運用指導 ◇デジタルツールを使った遠隔技術指導・情報提供 ◇大苗育苗、土づくり及び植付け等に係る技術指導 ■スマート農業による柑橘栽培面積 3.8ha ■遠隔技術指導活用農業（研修）者数 5人			◇推進品種適地マップを活用した導入候補園地の事例調査 ◇地域に適したスマート農業技術の導入支援 ◇産地PR映像制作のための映像資料収集・収録 ■スマート農業導入（研修）者数 9人		
R7年	◇気象ロボット、遠隔灌水システム等の導入及び運用指導 ◇デジタルツールを使った遠隔技術指導・情報提供 ◇土づくり、植付け、早期成園化等に係る技術指導 ■スマート農業による柑橘栽培面積 9ha ■遠隔技術指導活用農業（研修）者数 9人			◇推進品種適地マップを活用した導入候補園地の事例調査 ◇地域に適したスマート農業技術の導入支援 ◇産地PR映像制作のための映像資料収集・収録・編集 ■スマート農業導入（研修）者数 10人 ■移住、就農促進向け産地PR映像の制作		
R8年	◇収集データの分析・評価手法の検討 ◇デジタルツールを使った遠隔技術指導・情報提供 ◇早期成園化等に係る技術指導 ■スマート農業による柑橘栽培面積 12ha ■遠隔技術指導活用農業（研修）者数 12人			◇推進品種適地マップを活用した導入候補園地の確保 ◇地域に適したスマート農業技術の導入支援 ◇産地PR映像を活用した情報発信、移住フェア等への出展 ■スマート農業導入（研修）者数 12人		
R9年	◇スマート農業技術を活用した栽培管理の指導 ◇収集データの分析・評価、栽培マニュアルの作成 ◇デジタルツールを使った遠隔技術指導・情報提供 ■スマート農業による柑橘栽培面積 15ha ■遠隔技術指導活用農業（研修）者数 15人			◇推進品種適地マップを活用した導入候補園地の確保 ◇地域に適したスマート農業技術の導入支援 ◇産地PR映像を活用した情報発信、移住フェア等への出展 ■スマート農業導入（研修）者数 15人		

R7年度活動計画

再編復旧園を拠点としたスマート農業の推進

- ◆立地条件に適したスマート農業技術の適切な導入・スマート機器の運用を支援
- ◆スマート農業の導入の推進、新規就農者の呼び込みに向けた推進ツールの作製

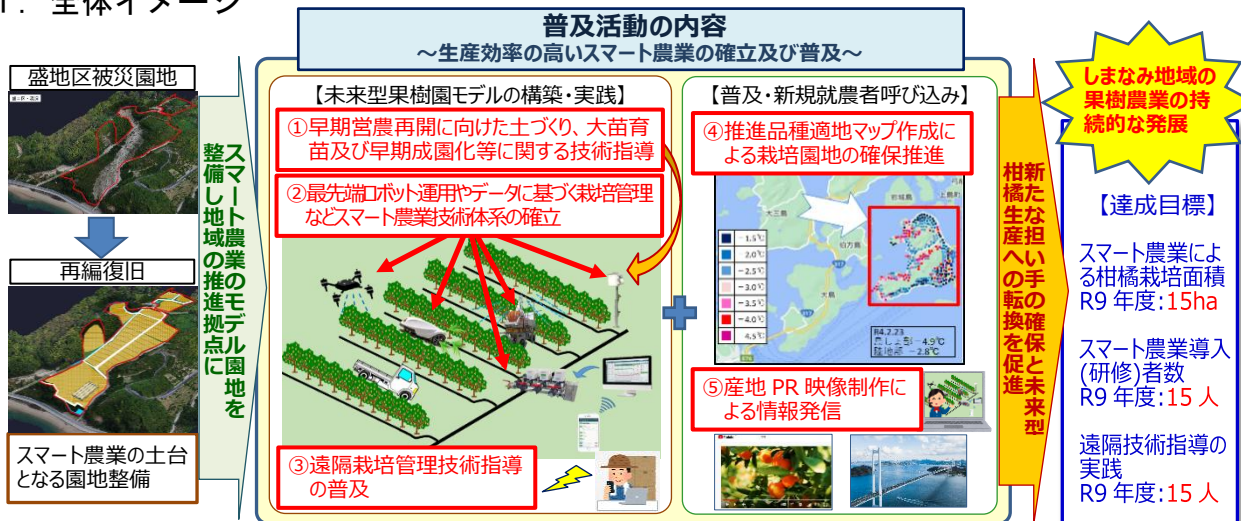
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	成果
構築・実践 未来型果樹園モデルの	スマート農業技術体系の確立	▶既導入スマート機器の運用指導(4月～) ・気象ロボット、遠隔自動灌水システム、防除用ドローンの運用体系の検討、取扱・運用指導 ・土壌水分データの収集と灌水方法の検討 ▶スマート農業技術の活用人材の育成・・・新規就農研修生等指導(4月～)			スマート農業栽培面積9a 導入研修者数10人 遠隔技術指導参加者数9人 産地PR映像制作
	早期営農再開支援	▶基盤整備園の土づくり、土壌流亡対策、苗木植え付け等の実践支援、技術指導(4月～) ・傾斜園地の土壌流亡・土づくり対策の実証			
	遠隔栽培管理指導	▶遠隔技術指導の参加農業者調整・端末設定(6月～) ▶遠隔技術指導、情報提供(7月～) ▶リアルタイム農業普及ネットワークの活用(7月～)			
就農者のスマート農への普及 PR映像制作	既存園への普及	▶既存園のドローン防除導入の支援(4月～) ・実証ほの設置、既存園での運用支援、防除効果の確認 ▶相橋適地マップを活用したスマート農業導入候補園地の事例調査(8月～)			
	PR映像制作	▶産地PR映像制作のための映像資料収集・編集(4月～、2月制作)			

【関係機関の役割と連携】

JA…就農前の研修実施、就農時の農地確保・簡易な整備 今治市…就農希望がある移住者等の呼び込み、定着支援、農村整備課…再編復旧工事との連携 農産園芸課…各種補助事業の執行

全体活動イメージ

1. 全体イメージ



2. 年度別の取組計画 (盛工区を拠点として実施)

収集データ分析、運用改善

	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
スマート農業技術体系の確立	スマート農業導入技術の検討	実証モデルハウス導入		集積データ分析、評価 → スマート農業栽培マニュアル作成	地域に適したスマート農業技術の確立・普及支援
早期営農再開の支援	大苗木苗、園地整備後の土づくり、植付け等に係る技術指導		土づくり、土壌流亡対策、植付け、早期成園化技術の指導		土壌流亡対策、早期成園化技術の指導
遠隔栽培管理技術指導の普及	指導対象の情報端末設定等	遠隔技術指導に係る現地実証等	デジタルツールを使った遠隔栽培技術指導・情報提供		
適地マップ活用既存園への普及	品種適地条件の検討 現地調査、適地マップ作成	同技術導入候補園地の事例調査 既存園のドローン防除導入支援		同技術導入候補園地の確保、推進 地域に適したドローン防除導入支援	
産地PR映像制作・映像を活用した就農啓発活動	映像資料収集・新規映像収録		産地PR映像制作	産地PR映像を活用した情報発信、移住フェア等への出展による就農意欲喚起	

## (2) 実績

### 上浦再編復旧園を拠点としたスマート農業の推進

【対象品目又は対象】 はれひめ、紅プリンセス

【対象地区】 今治市（島しょ部）、上島町

【担当者】 ○本田、上甲、森岡、阿部、村上、松長

【年度別支援活動：最終目標はビジョン終了年度】

注) ※は累積値、( )は見込

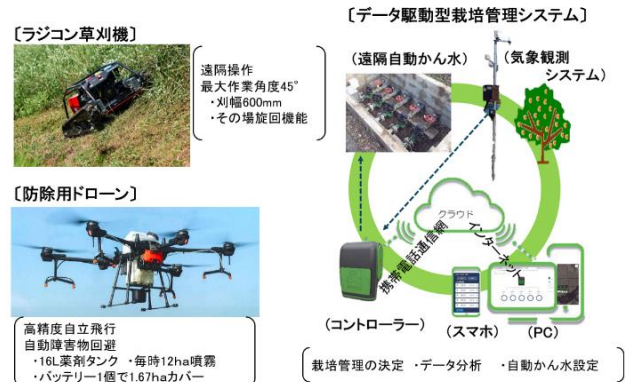
■成果指標	R4 現状	R5 実績	R6 実績	R7 目標	R7 実績	最終目標
スマート農業による柑橘栽培面積	—	1.8ha	3.8ha	9ha	(11.3ha)	15ha
遠隔技術指導活用農業（研修）者数 ※	—	2人	5人	9人	(8人)	15人
スマート農業導入（研修）者数 ※	—	2人	9人	10人	(16人)	15人
移住、就農促進向け産地 PR 映像制作	—	—	—	制作	制作	制作
推進品種適地マップの作成・公開	—	作成公開	—	—	—	作成公開
スマート農業技術導入計画の策定	—	策定	—	—	—	策定

(令和7年12月31日現在)

#### 【背景】

西日本豪雨災害からの復興を進める上浦地区再編復旧園は、JAおちいまばりが一括して借上げ新規就農研修ほ場として活用する計画で、早期の営農再開が望まれている。

そこでは、スマート農業技術を導入した未来型果樹農業のモデル（気象観測データと連携した遠隔自動灌水を軸に、ドローン防除やラジコン草刈機の利用による省力栽培体系）を構築し、新規就農者の研修体制の充実と研修生やJAの研修担当者などスマート農業人材の育成等を通じて柑橘産地の振興を図る。



導入するスマート機器の概要

#### 【活動内容・活動成果】

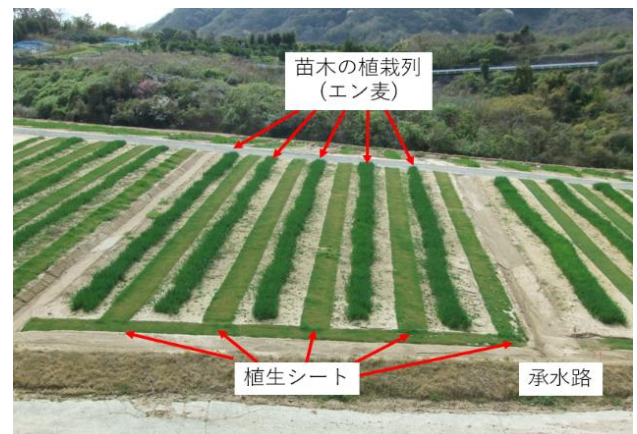
##### 1 再編復旧園の早期営農再開支援

###### (1) 表層土壌流亡対策

傾斜のある未植栽の復旧園（盛-中段工区、斜度約18%）で、等高線状に敷設した植生シート（土木的対策）の間に、通年で緑肥作物（冬春：エン麦、夏秋：ソルゴー）を栽培しライン状に配置した草生面の割合を約50%に高めて、土壌流亡の抑制と土づくりの効果を確認。

###### (2) 幼木の早期成園化

育成中の幼木（R6.3 植付け1.8ha）の枝梢管理、施肥、水管理の適切な実施を支援し、植栽列間には緑肥作物（ソルゴー）を栽培するなど早期樹冠拡大と土づくりを促進した結果、一部では次年度から着果を開始できる見込み。



植生シート※、植栽列（緑肥作物）の配置

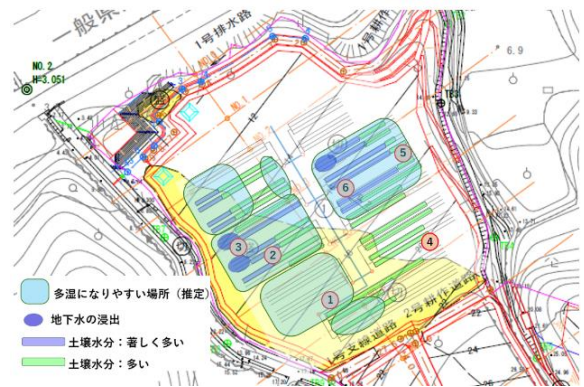
※土木工事で用いる土壌流亡対策資材。草の種子を挟み込んだ生分解性のシート（幅1m）。

##### 2 スマート農業技術体系の確立

###### (1) データ駆動型栽培管理システム

令和6年春に植付けた育成中の復旧園（盛-海側工区、約1ha）の土壤水分を当システムを活用して調査し、梅雨のまとまった降雨による浸透水や地下水流の影響が長期間に及ぶこと、園内で異なる土性や土層構造によって土壤水分の推移に差が生じることを把握。

これらの調査結果は、JAや県農村整備課とも共有し、園内の土壤水分分布を平準化するために特に排水性の改善を要する箇所には先行して暗渠を設置し、対策の効果を見極めていくところで、次年度の本格的な排水改善の実施につなげるとともに、土壤水分センサーと連携した遠隔自動灌水の効果的な活用等、技術確立に向けた関連データの蓄積と分析を行う。



盛 海側工区の土壤水分分布（推定）

### (2) スマート農業機械

育成中の復旧園（盛、井口工区約2.3ha）と既存の研修園（60a）で、ドローン防除を効率的に実施するための飛行ルートを試行し、立地条件に対応した最適な飛行設定を確立した。また、デモ飛行を複数回行い、オペレーターの操作技術が向上。

### (3) 地域への波及

JAと連携してドローン防除による夏期の防除作業の省力化を推進し、一般の柑橘園約3.7ha、6農家（前年比：面積264%、同：農家数200%）で請負ドローン防除を実施。若手農家がドローンによる施肥実演を行うなど、同技術に対する地域の理解を促進。

## 3 人材の確保・育成支援

### (1) 就農前研修生への栽培技術指導

復旧園では苗木の植付けや早期樹冠拡大の方法、土づくり、施設柑橘栽培での生育管理など栽培技術の習得を支援。

既存の研修園では摘果や新梢管理等の基本技術、立地条件に応じた優良品種への改植等の理解を促し、研修終了後には約3.4ha（R6～7年、4名）の借上園地で営農を開始。

### (2) スマート農業人材の育成

研修生に対して、ドローン防除の実施研修とラジコン草刈機の演習を行い、スマート農業機械を活用した作業、操作手順について適切な知識の習得を支援。



ドローン防除の実施研修の様子

施設柑橘栽培の生育ステージに対応した温度、灌水管理について研修し、立地条件に対応した各センサー（温度、土壤水分）設置の重要性についての理解を促進。

### (3) 新規就農（研修）者の確保支援

当ビジョンで整備する未来型果樹農業の概要や研修風景、研修生や新規就農者の抱負を収めた産地PR映像を制作し、新規就農者や研修生、移住者を呼び込むためのツールとして、新規就農相談会や移住フェアで放映。ウェブサイトでも産地PR映像として公開。



PR動画の公

### 【今後の活動・次期普及計画への反映】

- ・遠隔自動灌水を効果的に活用するために、①土壤水分センサーの測定値を基に、灌水の判断基準を作成。②土壤水分分布を平準化するための排水対策の実施と効果の検証。③令和8年春に苗木を植付ける盛-中段工区（約2.1ha、3品種）の土壤水分分布の調査。
- ・④ドローン防除機、ラジコン草刈機などスマート農業機械の効果的な運用の支援。
- ・⑤新規就農者、スマート農業人材の確保育成、⑥育成園（4.1ha）の早期成園化の支援。

### (3) 評価

#### 課題・対象の選定と計画作成

1	高く評価できる	4	人
2	評価できる	1	人
3	一部評価できる	0	人
4	部分的に検討が必要	0	人
5	見直しが必要	0	人

#### 【コメント】

- ・平成30年7月豪雨被災地の復興と地域の主幹品目である柑橘産業の振興を目的とした極めて重要な課題設定である。到達目標（成果指標）も適切である。
- ・農家の高齢化、荒廃農地の増加など、生産基盤の脆弱化がすすむなかで、30年豪雨災害で被災した園地を再編復旧し、省力化と生産性向上を両立するスマート農業導入農業者数の確保目標は妥当である。
- ・災害復旧園の整備は、地域のニーズに合っている。スマート農業を取り入れた取り組みは評価できる。地域の課題に対して目標を適切に設定されている。
- ・地域の方とも連携し、農業活動を盛り上げようとしている協力体制が良い。
- ・西日本豪雨からの復興、担い手の高齢化といった課題に、複数のスマート技術を用いて解決を目指している。

#### 普及活動の経過と成果

1	高く評価できる	3	人
2	評価できる	2	人
3	一部評価できる	0	人
4	部分的に検討が必要	0	人
5	見直しが必要	0	人

#### 【コメント】

- ・上記の課題に対して、再編復旧園の早期営農再開支援、スマート農業技術体系の確立、人材の確保・育成支援の普及活動を展開しており、中間年度の成果としては評価できる。
- ・土壌流亡対策や土づくり、土壌水分センサーと連携した遠隔自動灌水システムの導入など、園地に適した営農体系の確立と地域への波及が期待できる。  
特にJAおちいまばり新規就農サポート事業との濃密な連携により、研修生募集、スマート農業を含む技術研修、定着化支援を強力に取り組んでおり、就農者の定着率100%の実績は非常に高く評価できる。
- ・JAの新規就農サポート事業所や県農地整備課と協力して目標の達成に努めている。
- ・データ駆動型栽培管理システムの技術確立に向けて、関連データの蓄積・分析が行われている。
- ・農地の特性を活かしながら活動ができています。
- ・復旧園の課題となる土づくり、早期成園化に取り組んでいる。ドローンによる防除請負は地域の生産者に広がり、夏場の作業の省力化に貢献している。

### 普及活動体制と運営

1	高く評価できる	4	人
2	評価できる	1	人
3	一部評価できる	0	人
4	部分的に検討が必要	0	人
5	見直しが必要	0	人

#### 【コメント】

- ・ J Aや行政、県他部局など関係機関との連携・役割分担は適切かつ明確である。特に普及機関は、再編復旧園の早期営農再開支援などの技術的な支援を実施しており、相応の普及実績も認められる。
- ・ 再編復旧（基盤整備）事業、J A新規就農サポート事業、スマート農業導入支援活動を有機的かつ効果的に取り組んでおり、連携体制は高く評価できる。
- ・ Iターン、Uターンの研修生がほとんどリタイヤせず、未来型果樹農業に挑戦されていることは高く評価できる。
- ・ スマート農業の研修モデル園として農業者が研修に来られることが期待できると思う。
- ・ 活動状況には問題はないが生産者の高齢化もあり、今後どこまで進めていけるのが課題。
- ・ 現在の関係機関の担当者から、次の担当者への情報共有がスムーズに行えることが理想。
- ・ J Aの新規就農サポート事業所と連動することで、技術の習得や導入に効果的な体制を構築している。

### 総合評価

1	高く評価できる	3	人
2	評価できる	2	人
3	一部評価できる	0	人
4	部分的に検討が必要	0	人
5	見直しが必要	0	人

#### 【コメント】

- ・ 課題・対象の選定と計画作成、普及活動の経過と成果、普及活動体制と運営ともに、概ね適切である。特に再編復旧園の早期営農再開支援、スマート農業技術体系の確立、人材の確保・育成支援など、充実した普及活動を行い、最終年度目標の達成が十分期待できる。  
なお、今後柑橘産業の振興においてスマート農業技術体系の確立は必須であり、より一層の普及活動を期待したい。
- ・ 西日本豪雨により大きなダメージを受けた地域で、ピンチをチャンスに変えるべく、災害に強く、省力化と高収益化の両立が可能となるモデル園地づくりに取り組んでおり、持続可能な産地づくりにつながるものと期待できる。
- ・ スマート農業・未来型農業は理想的だと思うが、経費が重大な問題だと思う。

- ・農業人材の育成、地域との連携を取り活動を盛り上げていこうとする思いが見える。一方で高齢化問題もあり、ラジコン草刈機や防除用ドローンの普及がどこまでできるかも課題かと思われる。
- ・PR動画もいろいろなバージョンを制作するなど普及活動の発信をこれからも行ってもらいたい。
- ・再編復旧園を未来型果樹園の拠点とすることで、地域のスマート技術への理解や導入につながる取り組み。夏の防除作業は身体への負担が大きく、ドローン防除は生産者からの期待が高いとのこと。今後、一層の普及で省力化を進めてほしい。研修生の段階でスマート技術を学ぶことで、理解や技術習得がスムーズになり、自身の経営向上や周囲への発信にもつながるとと思われる。  
再編復旧というゼロからのスタートのため、今後、成園化を見据えた長期間のサポートを検討してほしい。また、スマート技術の導入にはコストがかかるため、個々の経営に見合った技術の選択や機器購入の支援が必要だと思う。



活動内容の報告（東予）

## 2 「園地若返りによるキウイフルーツの産地強化」

中予地方局農業振興課地域農業育成室

### (1) 計画：産地づくりビジョン

#### ①ビジョンの概要

No. 8	題名	園地若返りによるキウイフルーツの産地強化		
対象品目	キウイフルーツ	対象地区	伊予市、砥部町	
【対象の概要】				
伊予管内は、県内有数のキウイフルーツ産地であり、県下の30%にあたる98haの栽培面積があり、地域の主要な品目となっている。伊予地区は、キウイフルーツへの取組みが早く、栽培が40年以上経過しており、樹齢の古い樹が多いことから、品質・収量ともに低下している。				
【現状の課題と改善策】				
管内のキウイフルーツは、経済樹齢を超えた老木園が多く、栽培者の高齢化も改植更新の阻害要因となっており、改植に取り組む農家は50a/年程度と少ない。また、水田転換園では苗木を植栽しても病害等によって生育不良となり、結果樹齢に達するまでに予定以上の年数を要するなど、農家の経済的な負担も増えている。そこで、苗木の生育不良園に対応した樹勢強化のためのバウンティ等台木品種の導入や、かん水施設の設置、土づくり、かいよう病の対策等を総合的に進め、早期成園化による農家経営の安定化を図る。				
さらに近年、輸入花粉の高騰が顕著で農家経営を圧迫しており、静電受粉機を用いた新技術の導入による花粉使用量低減を目指すとともに、花粉自家採集農家の省力化を図る。				
【産地づくりの方向】				
植栽園地拡大を効果的に進めるため、苗木の早期成園化を図ることで早期の所得を確保するとともに、キウイ園地の流動化を進めることで、一定の経営面積を維持し、農家経営の安定化を図り生産額4億円の産地を目指す。				
重点普及活動の方向	①産地化推進		国の推進施策	C持続可能な農業

#### ②ビジョン実現に向けた活動プラン

最終目標	栽培技術の高度化・高収益化			人・産地の育成・販売戦略		
	成果指標	現状	目標	成果指標	現状	目標
	管理モデル園単収	0kg/10a	500kg/10a	新植・改植面積	50a/年	1ha/年
	モデル園樹冠占有面積率	—	90%	耐性台木(バウンティ)導入農家数	1戸	10戸
	静電受粉技術導入農家数	0戸	3戸	生産額	3億円	4億円
担当	地域農業育成室：○板谷、山口、竹内 産地戦略推進室：安藤 関係機関：伊予市、砥部町、JAえひめ中央、果樹研究センター					
年度別支援活動（実績及び到達目標）						
R5年	◇対策技術の導入支援 ■苗木枝伸長量 230cm/年			◇管理モデル園の設置 ■新植・改植面積 1.3ha/年 ■耐性台木(バウンティ)導入農家数 1戸		
R6年	◇対策技術の導入支援 ■モデル園樹冠占有面積率 51%			◇耐性台木の有効性把握 ■新植・改植面積 3.6ha/年 ■耐性台木(バウンティ)導入農家数 3戸		
R7年	◇改植実施生産者への技術指導 ■管理モデル園単収 50kg/10a ■モデル園樹冠占有面積率 60% ■静電受粉技術の実証試験			◇新植・改植の推進 ■新植・改植面積 1ha/年 ■耐性台木(バウンティ)導入農家数 6戸		
R8年	◇改植実施生産者への技術指導 ■管理モデル園単収 200kg/10a ■モデル園樹冠占有面積率 80% ■静電受粉技術導入農家数 1戸			◇新植・改植の推進 ■新植・改植面積 1ha/年 ■耐性台木(バウンティ)導入農家数 8戸		
R9年	◇改植実施生産者への技術指導 ■管理モデル園単収 500kg/10a ■モデル園樹冠占有面積率 90% ■静電受粉技術導入農家数 3戸			◇新植・改植の推進 ■新植・改植面積 1ha/年 ■生産額 4億円 ■耐性台木(バウンティ)導入農家数 10戸		

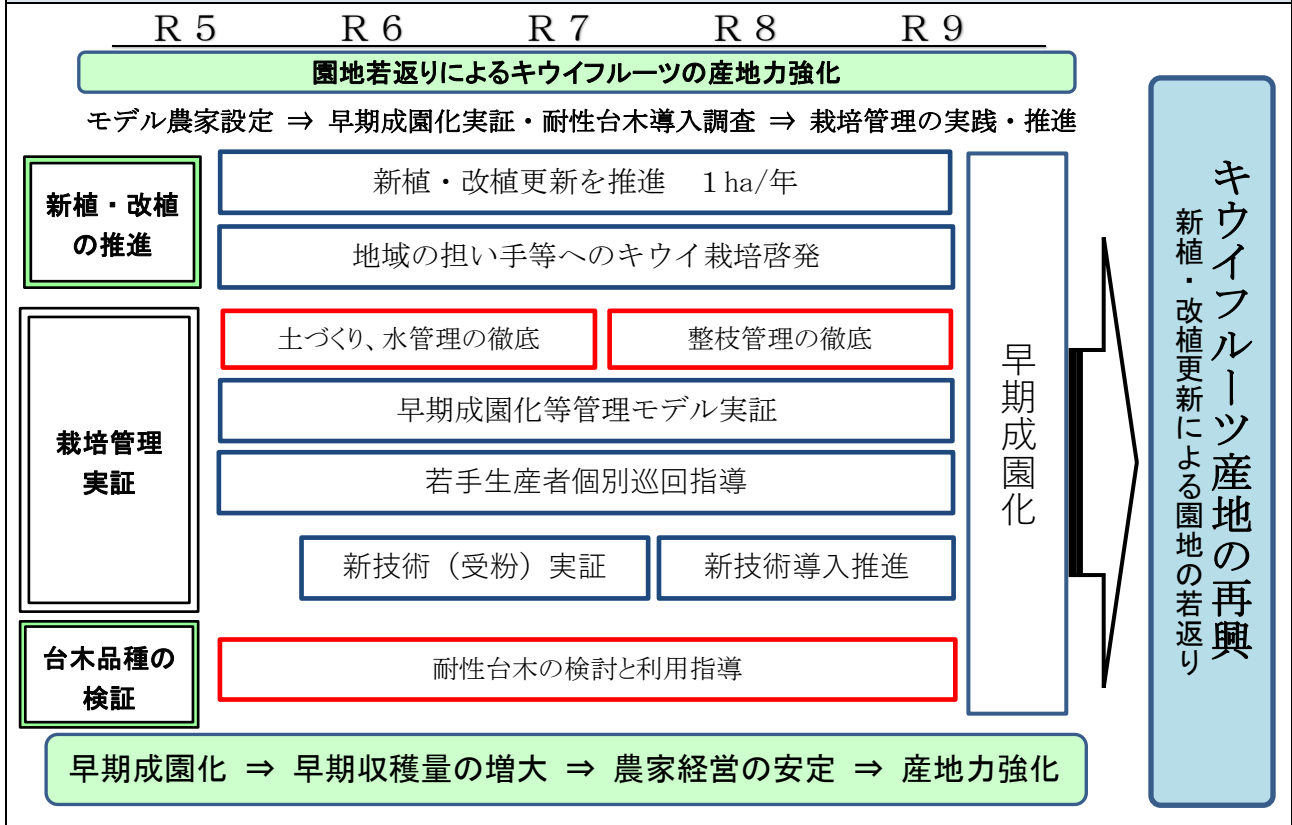
**R 7 年度活動計画**

<ul style="list-style-type: none"> <li>○老木園の改植及び新植の推進</li> <li>○栽培管理の徹底と対策技術の検証 (防風対策、かん水管理、土づくり)</li> <li>○新技術 (受粉) 導入による花粉使用量低減の推進</li> <li>○生育不良条件に対応した耐性台木品種の導入と生育調査</li> </ul>												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新植・改植の推進	新植園の増大・老木園の改植推進											
	地域の担い手や新規就農者へのキウイ栽培の啓発 (6、10、1月)											
栽培管理実証	管理モデル園の設置・実証調査											
	○モデル園生育調査(12月)						○土づくり指導(3月)					
	○かん水管理指導(7~8月)						○各種講習会等(5~11月)					
	若手生産者を主体とした栽培管理個別巡回指導 (4~3月)											
	新技術 (受粉) 実証・導入推進											
台木品種の検証	耐性台木 (バウンティ) 導入モデル園の設置・適性確認											
	バウンティ台木導入推進(4~2月)・幼木管理指導(4~10月)											

**【関係機関の役割と連携】**

JA：部会設置・運営、販売協力、伊予市・砥部町：事業導入助成・部会運営補助金  
 果樹研究センター：実証は指導支援

**全体活動イメージ**



## (2) 実績

### 園地若返りによるキウイフルーツの産地強化

【対象品目又は対象】 キウイフルーツ

【対象地区】 伊予市、砥部町

【担当者】 ○板谷、山口、竹内、産地戦略推進室：安藤

【年度別成果指標：最終目標はビジョン終了年度】

■成果指標	R4 現状	R6 実績	R7 目標	R7 実績	最終目標
管理モデル園単収(kg/10a)	0	0	50	250	500
モデル園樹冠占有面積率(%)	0	51	60	92	90
静電授粉技術導入農家数	0	0	0	0	3
新植・改植面積(ha/年)	0.5	3.6	1	3.7	1
耐性台木(ハウンティ)導入農家数(戸)	1	3	6	6(見込)	10
生産額(億円)	3	4	-	-	4

#### 【背景】

伊予管内のキウイフルーツ栽培は、県下でも早くから行われ、樹齢が30年以上の老木が多く存在し、品質・収量ともに低下してきている。また、改植園などでは根腐れ病等により、苗木を植栽しても生育不良となる園地が多く、結果樹齢に達するまで年数を要する園地が増えてきている。そこで、樹勢強化のためのバウンティ台木の導入や、かいよう病対策などを推進し、早期成園化による農家経営の安定化を図る。

さらに近年、輸入花粉が高騰し花粉の自家採取農家が増加しているが、花粉精製に係る労働が授粉作業の時期に重なるため、大きな負担になっている。そこで静電気を利用した授粉作業による花粉使用量の低減と省力化を検討する。

表1 伊予管内のキウイフルーツ生産状況の推移

	面積(ha)	生産量(t)	生産額(億円)
H25	122.4	2,103	6.1
H30	107.8	1,283	4.3
R3	104.6	770	3.0

※果樹統計から抜粋

#### 【活動内容・活動成果】

##### 1 新植・改植の推進

- 各種講習会(5/27、6/11、12/18)の開催時に、老木の生産性悪化などの弊害を説明し、改植を推進した。また、地域の担い手や新規就農者へ個別にキウイフルーツの収益性などを説明し新植を進めた。その結果今年度は、3.7haの新植・改植が実施された。

##### 2 栽培管理実証

- 栽培管理の見本となるモデル園を下灘地区で4年前に設置し、除草、かん水、誘引管理の徹底を指導した結果、樹冠占有面積率は92%となり、収量が250kg/10aとなった。
- 新規就農者や若手農業者に対し、個別巡回を行い、苗木の基本管理を指導し、早期成園化を支援した。生産者は、特にかん水と除草管理の重要性について理解を深めた。
- 花腐れ細菌病や果実軟腐病が産地の問題となっており、芽かぎや摘果講習会を開催し、薬剤防除と耕種的防除の重要性を指導した。講習の中で、毎年同じ作業を繰り返して果実軟腐病が蔓延しているのであれば、パークスト



モデル園での栽培指



新規就農者への苗木管理

リッパーを利用した粗皮けずりなどの新たな技術にチャレンジするように提案した。

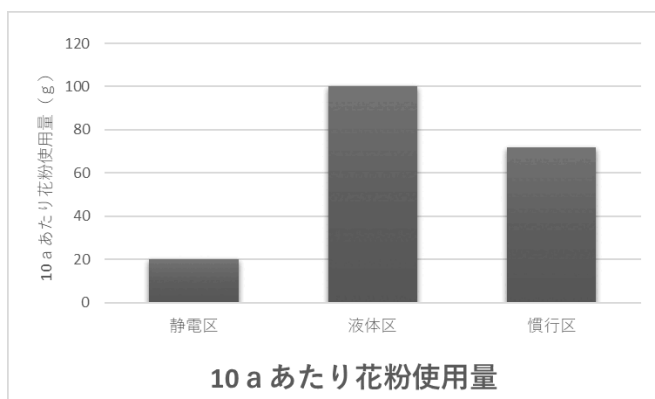
※バークストリッパー：水圧を利用して粗皮を剥ぐ機械

- 授粉作業の省力化と花粉使用量の低減を図る技術として注目されている“静電風圧式授粉機”の実証試験を行い、効果を検証した。

作業時間は、液体授粉と同程度、慣行授粉より2h/10a短縮された。10aあたりの花粉使用量は、慣行の1/3以下になった。



静電風圧式授粉



静電風圧式授粉機での作業の様子

### 3 台木品種の検証

- せん定講習会で果樹研究センターから講師を招へいし台木についての研修会を開催した。そこでバウンティ台木の長所、短所を紹介し、機運醸成に努めた結果、台木に興味を示す生産者が現れ始めた。
- 伊予農業指導班は、昨年からバウンティ台木の穂木を挿し木繁殖しており、R6は60本、R7は50本育成し、生産者に提供している。なお今年度育成した台木は、講習会で興味を示した生産者2名に提供予定。
- またバウンティ台木の増殖を自身で行い、その苗木を利用して、既存の樹に根接ぎをかける生産者も今年度から現れた。  
※根接ぎ：一般的な台木で植栽済みの樹が衰弱などした時に強樹勢の台木を脇に植えて接ぎ木する方法



バウンティ台木の挿し木繁殖の様子

#### 【今後の活動】

- 講習会などを通じて、苗木植栽園地での基本管理の徹底、病害虫防除などの重要性を指導するとともに、研究機関等と連携し、キウイフルーツの最新の情報提供を行う。
- 引き続き既存老木園地の改植を推進するとともに、若手生産者への技術指導を中心に行い後継者の確保、産地の維持拡大につなげる。
- 静電風圧式授粉機の実証試験は、花粉希釈倍率を変えて実施する。
- 現在、指導班が行っている台木の増殖・育成を生産者が直接育成できるように支援する。



バウンティ台木の根接ぎ

### (3) 評価

#### 課題・対象の選定と計画作成

1	高く評価できる	2	人
2	評価できる	2	人
3	一部評価できる	1	人
4	部分的に検討が必要	0	人
5	見直しが必要	0	人

#### 【コメント】

- ・県内でも主産地であり、普及対象地域の主要な品目であるキウイフルーツの生産振興を目的とした、極めて重要な課題設定である。しかし、単収低下や花粉の確保、授粉作業の省力化に関する到達目標（成果指標）が、今回の成果報告では上方修正されたものの、やや低いと思われる。
- ・老木化による品質・収量の低下や根腐れ病等による成園化遅れにより、生産量の減少が課題となるなかで、バウンティ苗木の導入による改植・新植の推進、受粉作業の省力化や花粉使用量の低減に係る目標設定は妥当である。
- ・キウイフルーツの老木園の改植更新を課題に選定されていて評価できる。
- ・樹勢強化のための台木品種の導入等、有効的に計画されている。
- ・愛媛のキウイフルーツ産地としての努力が見られる。
- ・苗木の生育不良が一番の問題に対して、解決策がないのが現実。関連機関への相談やアドバイスを受けてみてはどうか。
- ・品質・収量の低下や、輸入花粉価格の高騰といった課題の解決に取り組んでいる。

#### 普及活動の経過と成果

1	高く評価できる	0	人
2	評価できる	4	人
3	一部評価できる	1	人
4	部分的に検討が必要	0	人
5	見直しが必要	0	人

#### 【コメント】

- ・単収低下や花粉の確保、授粉作業の省力化に対する有効な対策がないと判断された。現段階での対策を推進しながら、特に県内外の研究機関と連携して、有効な対策を探索することが重要であろう。
- ・バウンティ台木による改植・新植の推進、静電風圧式授粉機の導入による省力化、管理モデル園地での管理指導の強化により、園地若返りと収量の維持・拡大に成果を上げている点は評価できる。
- ・現時点で特効薬がない果実軟腐病や花腐れ細菌病への根本的な対策技術の確立や将来の産地を支える担い手農家の若返りに課題が残る。
- ・担い手や新規就農者への講習会などで新植や改植が行われていて評価できる。
- ・授粉作業の省力化、花粉使用量の低減ということで、静電風圧式授粉機の効果を検証できている。

- ・改植・新植に成果を上げている。静電風圧式授粉機の活用では、デモ機をレンタルしたとのこと。生産者のコメントからも期待が高いことが分かる。
- ・静電風圧式授粉機にどのくらいの人に興味を持っているのか。また、価格が高額になるが購入を希望の人はどれくらいいるのか。金額が負担なら共同購入は可能か。栽培指導・苗木の管理指導は引き続き必要。

### 普及活動体制と運営

1	高く評価できる	1	人
2	評価できる	3	人
3	一部評価できる	1	人
4	部分的に検討が必要	0	人
5	見直しが必要	0	人

### 【コメント】

- ・J Aや行政との連携・役割分担は明確である。しかし、上記普及活動の経過と成果でも述べたように、今後は県内外の研究機関との連携が一層重要である。
- ・J A、J A生産部会組織との連携した普及活動が展開されており、若手農家・新規就農者や産地全体への波及効果が期待できる。
- ・新植、改植の推進として、園地巡回や栽培管理指導をされていて評価できる。
- ・バウンティ台木の増殖・育成の研究も評価できる。
- ・バウンティ台木の確保に期待をする。
- ・モデル園の設置やJ A部会での講習会、意欲が高い若手生産者への個別巡回を行っている。

### 総合評価

1	高く評価できる	1	人
2	評価できる	3	人
3	一部評価できる	1	人
4	部分的に検討が必要	0	人
5	見直しが必要	0	人

### 【コメント】

- ・県内でも主産地であるキウイフルーツの生産振興を図るため、単収向上、花粉の確保、授粉作業の省力化を普及目標としているものの、現段階における単収向上のための病虫害防除や改植、耐性台木の導入、授粉作業での静電授粉技術の導入等では、根本的な対策にはなっていないと判断される。今後はこれらの対策も推進しながら、研究機関と連携して新しい有効な対策を探索することが重要であろう。また、普及活動の目的は農家の所得向上であるため、キウイフルーツの生産振興を図りながら、長期的には他の補完的な作物を探索することも必要であると思われる。

- ・愛媛県が日本一の生産量を誇るキウイフルーツの主力産地において、園地の若返りは持続可能な産地づくりにつながるものと期待できる。
- ・新規就農者・若手農家が徐々に増えているものの、将来の産地を支える次世代の担い手農家が不足しており、生産部会を構成する農家の若返りが課題である。
- ・愛媛県キウイフルーツの産地として、担い手、新規就農者に頑張ってほしいと思う。
- ・キウイフルーツができるまでに、かなりの努力をされているのが分かったが、苗木が思うように育たず残念に思う。バウンティ台木を十分に確保できることを期待し、生産量1位であってほしい。
- ・キウイフルーツは単価が良く、中山間地域の重要な品目とのコメントがあった。産地の維持に影響する大きな課題だと思う。樹齢30年を超える老木が地域の半数あるとのことで、計画的な改植は重要。一方で、若木の生育不良や枯死、花腐細菌病という課題もあり、バウンティ台木や適切な園地管理について一層の検証、指導が求められる。苗木の生育不良は地域的なものなのか、全国の産地に共通するものなのか、気になる。
- ・静電風圧式授粉機の利用により、花粉使用量の低減や作業時間の短縮に効果があることが実証できた。花粉を自家採取する生産者の負担軽減が期待できる。



活動内容の報告（中予）

### 3 「新品種導入による中晩柑類の産地強化」

八幡浜支局産地戦略推進室

#### (1) 計画：産地づくりビジョン

##### ①ビジョンの概要

No. 2	題名	新品種導入による中晩柑類の産地強化		
対象品目	清見、甘平、愛媛果試第 48 号	対象地区	八幡浜市・伊方町	
【対象の概要】 八西地域の半島部では、「伊予柑」、「清見」、「甘平」など中晩柑類が盛んに栽培されており県内有数の産地となっている。特に「清見」は県下の栽培面積の約 8 割 (354ha) を占めており、地域の特産として重要な品目となっている。近年は、新たに「愛媛果試第 48 号」の栽培面積が増加しており、産地化に向けて進んでいる。 また、将来、国内需要の低下が見込まれる中、海外へと販路を拡大することが求められているが、現在のところ、台湾に甘平 2.1t を輸出するに留まっている。				
【現状の課題と改善策】 「清見」は、冬季の高温や長雨による果皮障害等が発生し、現状は平均単収が 2.0t と減少傾向にある。そこで、果皮障害防止のためのカルシウム剤散布の徹底や果皮の老化を抑制するジベレリンの使用認可に向けた試験を実施し、高品質安定生産技術を確立する。 「愛媛果試第 48 号」は、現在 5.5ha 栽培されており、現地の気象に適した栽培管理方法など、明らかになっていない点も多い。そこで現地適応性を調査し、その結果を踏まえ試験研究機関とも連携した栽培講習会などを実施し、産地化を目指す。 また、気象災害からのリスク軽減や労働分散を図るため、品種構成の見直しを検討するとともに、雪害被害を受けた園地に対し、営農継続に向けた支援を行う。 中晩柑の海外輸出については、関係機関との連携による相手先のニーズ調査・適切な防除指導などを通じた輸出支援を実施する。また、新規輸出取組希望者の掘り起こしを行う。				
【産地づくりの方向】 「清見」や「甘平」など既存品種の安定生産と高付加価値化、品種構成の見直しによる生産者の所得向上を図る。また、「愛媛果試第 48 号」の栽培面積拡大を支援し、「甘平」を筆頭に輸出啓発を行い多品種へと展開することで中晩柑類の産地化を強化する。				
重点普及活動の方向		① 産地化推進	国の推進施策	B 輸出促進

##### ②ビジョン実現に向けた活動プラン

最終目標	栽培技術の高度化・高収益化			人・産地の育成・販売戦略		
	成果指標	現状	目標	成果指標	現状	目標
	清見平均単収	2.0t/10a	3.0t/10a	愛媛果試第 48 号栽培面積	5.5ha	20ha
清見正品率	80%	90%	海外輸出力(中晩柑類)	2.1t	5.0t	
担当	地域農業育成室：○平家、大濱、宮田、福岡 関係機関：八幡浜市、伊方町、JA にしうわ			産地戦略推進室：重川 みかん研究所、食ブランドマーケティング課		
年度別支援活動（実績及び到達目標）						
R5年	◇高品質安定生産技術指導 ◇カルシウム剤散布面積の拡大 ■清見平均単収 2.5t/10a ■清見正品率 90%			◇栽培技術確立に向けた生育特性把握 ■愛媛果試第 48 号栽培面積 7.5ha ■中晩柑類の海外輸出力 1.35t (甘平のみ)		
R6年	◇高品質安定生産技術指導、品種構成の検討 ◇果皮障害低減技術の実証 ■清見平均単収 1.8t/10a ■清見正品率 91%			◇栽培技術確立に向けた生育特性把握 ◇早期成園化に向けた技術指導 ■愛媛果試第 48 号栽培面積 8.4ha ■中晩柑類の海外輸出力 0.8t		
R7年	◇高品質安定生産技術指導、品種構成の検討 ■清見平均単収 2.5t/10a ■清見正品率 86%			◇愛媛果試第 48 号の栽培マニュアル作成 ■愛媛果試第 48 号栽培面積 14ha ■中晩柑類の海外輸出力 3.5t		
R8年	◇高品質安定生産技術指導、品種構成の検討 ■清見平均単収 2.75t/10a ■清見正品率 88%			◇栽培マニュアルに基づいた栽培指導 ■愛媛果試第 48 号栽培面積 17ha ■中晩柑類の海外輸出力 4.0t		
R9年	◇高品質安定生産技術指導 ■清見平均単収 3.0t/10a ■清見正品率 90%			◇愛媛果試第 48 号の栽培面積の拡大 ■愛媛果試第 48 号栽培面積 20ha ■中晩柑類の海外輸出力 5.0t		

R7年度活動計画

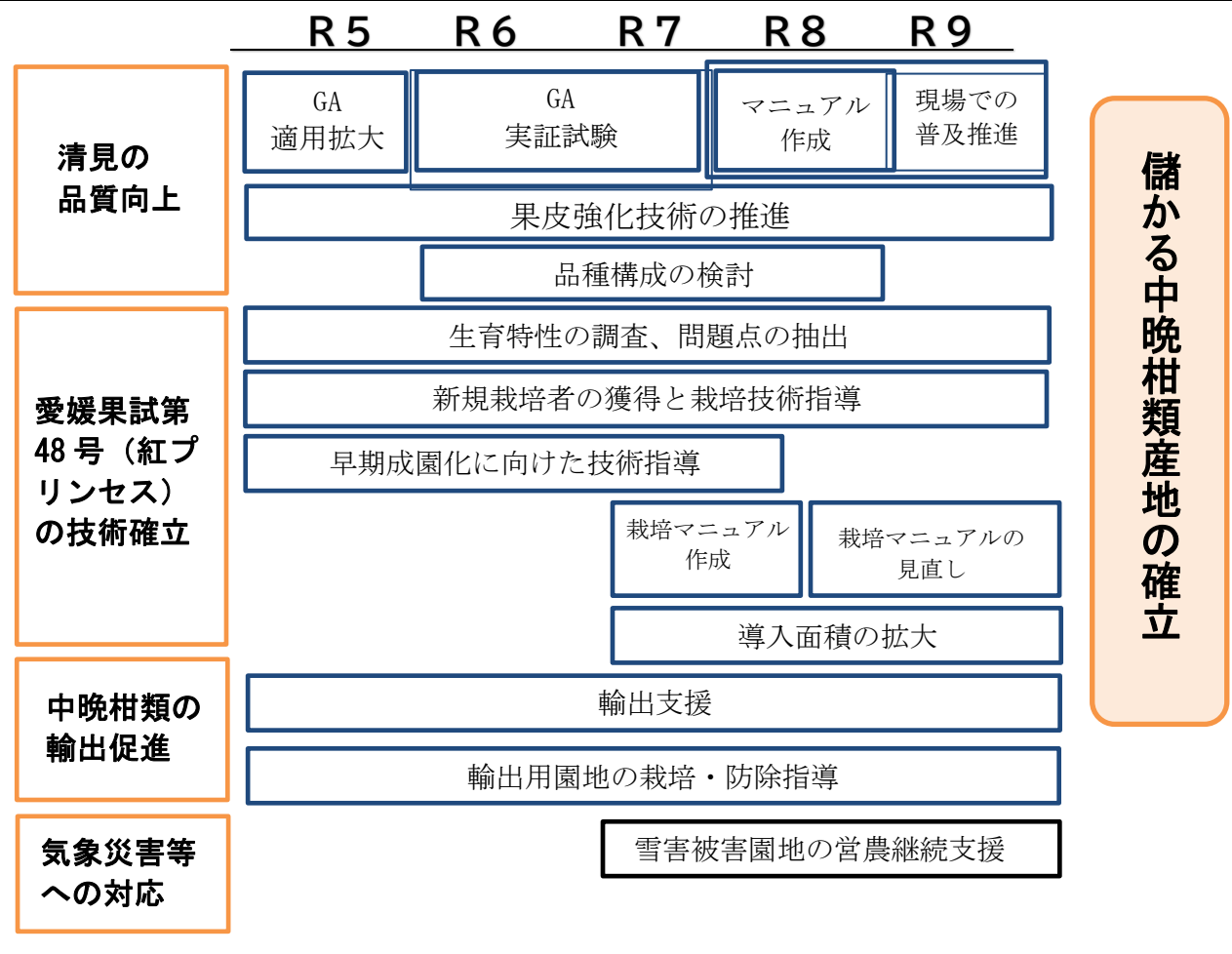
- 清見の高品質安定生産技術の確立、品種構成の検討
- 愛媛果試第48号（紅プリンセス）の八西版栽培マニュアルの作成
- 中晩柑類の輸出促進支援

活動項目	活動内容
清見の品質向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・果皮障害低減に向けた現地でのジベレリン実証試験（11月～3月）</li> <li>・カルシウム剤散布による果皮強化技術の推進（7～9月）</li> <li>・土壌診断による施肥指導（4、8、2月）</li> <li>・気象災害からのリスク軽減・労働分散を図るための品種構成の検討</li> </ul>
愛媛果試第48号（紅プリンセス）の技術確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生育特性の調査（通年）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>－実証圃4か所（肥大、品質、クラッキング、す上がり等の調査）</li> <li>－管内における栽培上の問題点抽出</li> </ul> </li> <li>・早期成園化に向けた技術指導（通年）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>－苗木管理講習（誘引・仕立て方等）の実施（7月）</li> </ul> </li> <li>・八西版栽培マニュアルの作成</li> <li>・個別巡回による指導（通年）</li> </ul>
中晩柑類の輸出促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出に向けた防除指導（通年）</li> <li>・輸出検討会の実施（5、9、3月）</li> <li>・安定生産に向けた技術指導（通年）</li> </ul>

【関係機関の役割と連携】

JA…販売協力、実証圃提供    みかん研究所…栽培技術等指導  
 八幡浜市・伊方町…補助事業に関する情報提供    食ブランドマーケティング課…輸出に向けた取引先との協議

全体活動イメージ





い樹形づくりや着果管理等について指導した結果、誘引を実践する生産者がみられる等、管理意識の向上が見られた。

- ・日焼け果の発生軽減のため、炭酸カルシウム剤散布や伸縮性果実袋の被覆について実証試験を実施。果実袋被覆で効果を確認できたが、労力面での課題が残った。今後は遮光資材を利用した調査も実施予定。
- ・現時点で、当地域のかんきつは高値安定が続いており、新品種については、栽培性や商品性を確認した上で導入しようという慎重な姿勢を取る生産者が多いことから、成果指標の達成のためには、当品種の優位性を立証しながら、地域にあった高品質安定生産技術をできる限り早期に確立する必要がある。

### 3 中晩柑類の輸出促進

- ・輸出用甘平について、輸出先の残留農薬基準に合わせた防除暦を作成するとともに、環境モニタリングシステムを活用したかん水等の栽培管理指導を実施。これまで残留農薬検査に問題はなく、裂果も低く抑えられた。
- ・生産者及びJA、食ブランドマーケティング課と輸出に向けた検討会や個別の打合せを実施し、関係機関との連携構築や出荷のスケジュール調整等を支援した。
- ・これまで販売していなかった2級品の取扱いについて、食ブランドマーケティング課を通じて輸出商社に交渉中。
- ・栽培・販売の両面から支援した結果、安定生産と円滑な取引が実現され、生産者も一定の達成感を得ており、今後の取組み意欲が高まっている。なお、今年度産の輸出用「甘平」の生産量は約3tの見込みである。



紅プリンセスの樹体管理指導



紅プリンセスの日焼け対策試験



甘平の輸出検討会

### 【今後の活動・次期普及計画への反映】

#### 1 清見

- ・ジベレリンの散布時期や濃度について実証試験を行い、当地域にあった散布方法を確立するとともに、カルシウム剤の散布や土壌改良について、継続した普及啓発を行う。

#### 2 紅プリンセス

- ・す上がり果や日焼け等の生理障害の発生軽減に向け、若木を中心とした樹体管理指導や、新たな遮光資材を活用した日焼け対策試験を実施する。
- ・今後の本格的な苗木の導入に備え、生育調査や実証試験の結果を基にした八西版の栽培マニュアルを作成し、栽培指導等に活用する。

#### 3 中晩柑類の輸出

- ・引き続き関係機関と連携し、適切な防除指導や出荷体制の整備を行う。また、輸出先に対し、食ブランドマーケティング課を通じて、輸出品目の拡大や2級果等への取扱いを働きかけるとともに、需要に応じた新規輸出生産者の掘り起こしを行い、輸出量増加を目指す。

### (3) 評価

#### 課題・対象の選定と計画作成

1	高く評価できる	2	人
2	評価できる	2	人
3	一部評価できる	1	人
4	部分的に検討が必要	0	人
5	見直しが必要	0	人

#### 【コメント】

- ・普及対象地域の主幹品目である中晩柑類の生産振興を目的とした、極めて重要な課題設定である。また、到達目標（成果指標）も適切である。
- ・気候変動等による収量・正品率の低下が課題となっている産地において、主力品目である清見の品質向上、新品種である紅プリンセスの技術確立、輸出促進を課題・対象に選定した数値目標の設定は妥当である。
- ・既存の中晩柑類の品質向上に、新品種「紅プリンセス」の地域版栽培マニュアルの作成は有効な計画であり、目標設定は具体的で妥当であると思う。
- ・高齢化に対する対応方法が見えてこなかった。
- ・主要品種「清見」の温暖化による影響や、新品種「愛媛果試第48号」の栽培上の課題解決を目指している。

#### 普及活動の経過と成果

1	高く評価できる	2	人
2	評価できる	3	人
3	一部評価できる	0	人
4	部分的に検討が必要	0	人
5	見直しが必要	0	人

#### 【コメント】

- ・上記の課題に対して、清見の品質向上、紅プリンセスの技術確立、中晩柑類の輸出促進の普及活動を内容としており、中間年度の成果としては評価できる。
- ・冬季の高温や長雨による果皮障害等の対策として、カルシウム剤の散布やジベレリンの清見への農薬登録適用拡大と実用化により正品率の向上を実証している点は高く評価できる。
- ・新たなブランド品種「紅プリンセス」は地域に適した栽培技術の確立を期待したい。
- ・ジベレリンの「清見」への農薬登録が適用され、実用化を支援、改善に取り組みられていて評価できる。
- ・ジベレリンの効果について、もっとPRが必要ではないのか。
- ・「清見」の果皮障害への対応として、ジベレリンの農薬登録適用拡大に尽力した。

### 普及活動体制と運営

1 高く評価できる	2 人
2 評価できる	3 人
3 一部評価できる	0 人
4 部分的に検討が必要	0 人
5 見直しが必要	0 人

#### 【コメント】

- ・ J Aや行政、研究機関、県他部局など関係機関との連携・役割分担は適切かつ明確である。特に普及機関は、既存品目や新品種に関する技術的な支援を実施しており、相応の普及実績も認められる。
- ・ 柑橘専作地域にあって従来から普及組織と J A・ J A生産部会との濃密な連携体制が構築されており、関係機関と一体的な普及活動が実践されている点は評価できる。
- ・ スマート農業推進協議会の実証で、観測データをもとにした栽培指導をされており、評価できる。
- ・ 食ブランドマーケティング課とも連携して、「甘平」の輸出を継続されていることは評価できる。
- ・ 生産量が減になっているのに、輸出が必要なのか。目的は生産者の収入UPだけなのか。
- ・ J Aの営農指導員として活躍されている生産者の園地で、実証試験を行っている。成果についての発信力が高い。

### 総合評価

1 高く評価できる	1 人
2 評価できる	4 人
3 一部評価できる	0 人
4 部分的に検討が必要	0 人
5 見直しが必要	0 人

#### 【コメント】

- ・ 課題・対象の選定と計画作成、普及活動の経過と成果、普及活動体制と運営ともに、概ね適切である。特に普及機関は、研究機関や J Aと連携し、清見の果皮障害軽減に有効なジベレリンの農薬登録適用拡大やカルシウム剤散布の果皮障害に対する有効性、さらに導入を進めている紅プリンセスの品質向上対策を実施するなど、最終年度目標の達成に向けた着実な普及実績が認められる。しかし、中晩柑類の輸出促進については、普及活動の目的を明確にし、その一層の成果を期待したい。
- ・ ジベレリン散布試験・継続調査の実施により農薬登録適用が清見に拡大されたことは普及活動の大きな成果であり、高く評価できる。カルシウム剤散布の実証をし、生産者との共有ができていると思う。
- ・ 新たなブランド商品である「紅プリンセス」は県内外から大きな期待を背負っており、早期の栽培技術の確立を期待する。

- ・人口減少により国内需要の減少が懸念されるが、生産量・供給量の減少も懸念されるなかで、国内外全体の採算性や需給調整機能などを踏まえた輸出の意義・位置付けの整理が必要と感じる。
- ・海外輸出も必要かもしれないが、国内の需要も大いにあると思うので、経費等も含め考えていただきたい。
- ・「紅プリンセス」の栽培マニュアルの早期作成と産地化に期待したい。
- ・特に改善する点は見受けられなかったなので、このまま普及活動を続けて成果を上げてもらいたい。
- ・温暖化で青果を育てるのは非常に難しいと思うが、消費者は初めて食した時のイメージを持ち続けるもの。今後も、温暖化対策を取り活動にあたってもらいたい。
- ・「清見」のジベレリン適用拡大は成果。生産者からの評価も高い。適切な散布時期や濃度などJA・生産者との実証試験に期待。カルシウム剤による果皮強化や土壌診断による土づくりでも着実に成果を上げている。新品种は出始めの評価が先々にも影響する。「愛媛果試第48号」の、す上がりや日焼け対策についてさらに検討を進めてほしい。輸出については、販路拡大ができる一方、長い目で見てコストや労力に見合うかどうかは気になる。2級品販売の商談はユニーク。



活動内容の報告（南予）

## 4 会長総合評価

愛媛県では、農業改良普及事業の実施に関する基本的な考え方を示すものとして、令和8年3月に「愛媛県協同農業普及事業の実施に関する方針」を策定し、その中で3つの重点課題「流通・販売を見据えた産地化促進」、「地域農業を支える多様な担い手の確保育成」及び「地域特性を活かした魅力ある農村地域の創造」を掲げている。

本年度は「上浦再編復旧園を拠点としたスマート農業の推進」（今治支局地域農業育成室）、「園地若返りによるキウイフルーツの産地強化」（中予地方局農業振興課地域農業育成室）、「新品種導入による中晩柑類の産地強化」（八幡浜支局地域農業育成室）を外評価の対象とし、令和8年1月27日に全体評価と現地調査を行った。この評価対象課題は、上記3つの重点課題のうち、特に「流通・販売を見据えた産地化推進」に対応したものである。

以下に、全委員5名の意見を集約し、この評価対象課題に対する総括コメントを示す。

### (1) 「上浦再編復旧園を拠点としたスマート農業の推進」

#### 【地域農業育成室】

管内は、高齢化率82%という深刻な担い手不足に加え、平成30年豪雨からの早期復興・営農再開が喫緊の課題である。そのため評価対象課題は、再編復旧園への新たな営農モデル導入と就農研修体制の整備を通じて、担い手の確保と産地の基盤強化を目指したものである。この課題設定は、ハード（農地整備）とソフト（スマート農業・人材育成）を有機的に結合させた極めて適切かつ戦略的と言える。

普及活動については、農地整備に伴う諸問題に対し、関係機関と連携して表土流亡対策などの措置を適切に講じた点は高く評価される。また、幼木の早期成園化や遠隔自動灌水システム、ドローン防除など、被災を逆手に取り、既存の柑橘生産者を含めて地域特性に即したスマート農業技術体系を確立しつつあることの意義も極めて大きい。こうした技術基盤に加え、研修生への技術支援や新規就農者の掘り起こしに注力することで、I・Uターン就農者を少数ながらも着実に確保定着させている実績は特筆に値する。

さらに、普及組織、JA、県農地整備課、行政などが役割分担し、普及組織によるリーダーシップのもと、「点」ではなく「面」で支援を展開している体制は高く評価できる。しかしながら、基盤技術となるスマート農業技術導入の設備投資費や操作方法の汎用性、費用対効果、同技術導入人材の一層の確保育成など残された問題も多い。普及組織が先導してこれらを解決することで、今後確立された技術体系が、モデル園から地域全体へ波及し、さらに次世代へつながる持続可能な産地形成に寄与することを期待する。

### (2) 「園地若返りによるキウイフルーツの産地強化」

#### 【中予地方局農業振興課地域農業育成室】

管内では、農業従事者の高齢化に加え、老木化や改植での根腐れ病、かいよう病や花腐れ細菌病、果実軟腐病等による品質・収量の低下、授粉作業や輸入花粉の価格高騰に

よる経営の不安定化など課題が山積している。評価対象課題では、園地の若返りや多様な病害対策、授粉関連対策などを総合的に進めて、経営の安定化を目指したものである。

普及活動については、老木化や改植での根腐れ病に対し、バウンティ台木の導入による改植・新植の推進や、多様な病害対策、静電風圧式授粉機の導入による授粉作業の省力化・花粉使用量低減に取り組んでおり、園地の若返りと一部の病害対策において、一定の成果を上げている。また、栽培管理の見本となるモデル園を設置するなど、JAや生産部会と連携した普及活動が展開されており、産地全体への波及効果が期待できる点は高く評価できる。

しかし、現段階における単収低下防止のための多様な病害対策や改植、耐性台木の導入、授粉作業での静電風圧式授粉機導入では、山積する上記諸問題の根本的な解決策にはなっていないと判断される。今後は、これら現状での対策も推進しながら、県内外の産地や研究機関との連携を一層強化し、科学的知見に基づく新たな有効対策を迅速に探索・導入することが不可欠であろう。

また、産地の持続性を担保するためには、少数ながらも次世代の担い手育成や生産組織の若返りが急務である。さらに農家の所得向上に向け、長期的にはキウイフルーツを核としつつも、経営を補完する他作物の導入支援など、経営の多角化・安定化を見据えた日本有数産地ならではの、より多面的な普及活動が期待される。

### (3) 「新品種導入による中晩柑類の産地強化」

#### 【八幡浜支局地域農業育成室】

管内の特産品目である「清見」は、冬季の高温や長雨による果皮障害等が発生し、平均単収が減少傾向にあり、近年栽培面積が増加している新品種「紅プリンセス」は、地域に適した栽培方法の確立が求められている。評価対象課題は、「清見」の品質向上と「紅プリンセス」の技術確立、さらには国内需要の縮小を見据えた中晩柑類の輸出促進を支援するものである。

これらの戦略的な課題設定のもと、到達目標は具体的かつ適切であり、普及活動は計画に沿って着実な成果を上げている。特に高く評価すべき点は、果皮障害対策への取り組みである。普及機関が主導し、研究機関等と連携してジベレリンの「清見」への農薬登録適用拡大を実現し、実用化を支援したことは大きな成果といえる。また、カルシウム剤散布の有効性実証や、「紅プリンセス」の講習会開催・栽培管理指導など、現場のニーズに即した具体的かつ有効な技術支援が展開されている。

普及組織、JA、生産部会、研究機関が明確な役割分担のもと、一体となって活動を展開しており、この連携体制が課題解決や新品種の円滑な導入を支える原動力となり、相応の普及実績として現れている。

今後は、「紅プリンセス」の早期技術確立を図るとともに、輸出に関しては、国内の需給動向を踏まえ、産地における取組の意義や採算性を改めて整理し、目的を明確化した普及活動を期待したい。総じて、計画の妥当性と中間年度までの成果は十分であり、最終年度に向け、地域農業振興へのさらなる支援を期待する。

## IV おわりに

県では、普及指導計画において、「産地づくりビジョン」と「地域戦略ビジョン」を策定し、その推進に向け、普及指導活動を展開しております。令和8年3月には、普及指導活動の基本となる「協同農業普及事業の実施に関する方針」を見直し、「流通・販売を見据えた産地化促進」、「地域農業を支える多様な担い手の確保・育成」、「地域特性を活かした魅力ある農村地域の創造」の3項目を重点推進項目とし、効率的かつ効果的な普及指導活動に取り組んでいるところです。

さて、令和7年度は「産地づくりビジョン」に係る普及指導活動の取組みについて外部評価を実施しました。

今回の評価対象課題については、普及指導活動に一定の評価をいただいた一方、地域に即したスマート農業技術体系の確立と普及、特産品目や新品種の安定生産に向けた一層の支援などについて御指摘・御助言をいただいたところです。これらにつきましては、令和8年度からの新たな普及指導計画策定の参考とさせていただきます。

近年の普及指導活動は、従来の技術支援や担い手育成に加え、販路拡大支援や『みどりの食料システム戦略』に基づく環境負荷低減、さらにはスマート農業技術の普及など、より多角的な対応が求められている中で、普及組織一丸となって、持続可能な農業の実現と確かな成果の創出に努めてまいりますので、引き続き御理解と御協力をお願いします。

最後になりましたが、公私ともに御多忙な中、評価委員を務めていただきました山本和博会長、日野秋彦委員、矢野邦子委員、八塚美鈴委員、松本聖吾委員、西部知香委員、並びに関係者の方々には心より感謝を申し上げます。

なお、本報告書に関する御意見や御要望等がございましたら、下記事務局まで御連絡いただきますようお願いいたします。

愛媛県農林水産部農業振興局農産園芸課  
課長 安西 昭裕

【事務局】〒790-8570  
愛媛県松山市一番町4-4-2  
愛媛県農林水産部 農業振興局  
農産園芸課企画調整G  
TEL：089-912-2557  
FAX：089-912-2564  
E-mail：nousan@pref.ehime.lg.jp